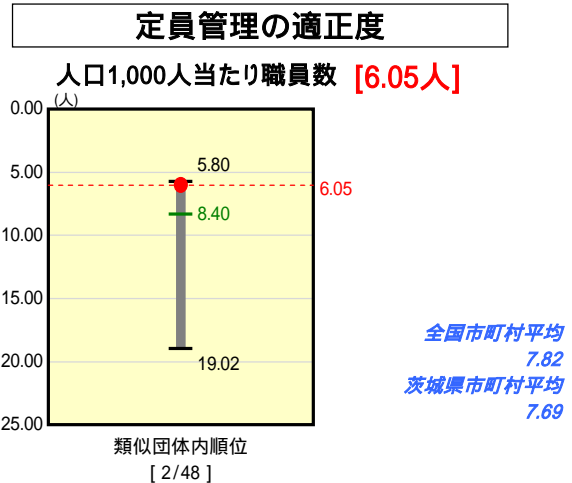
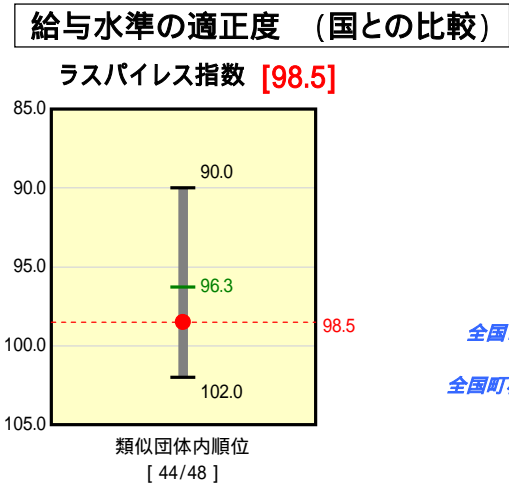
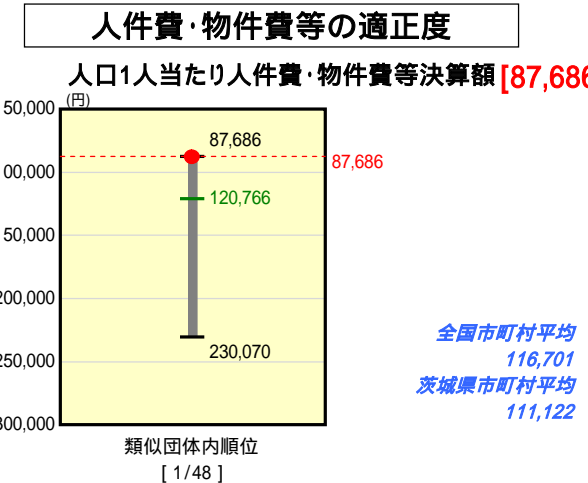
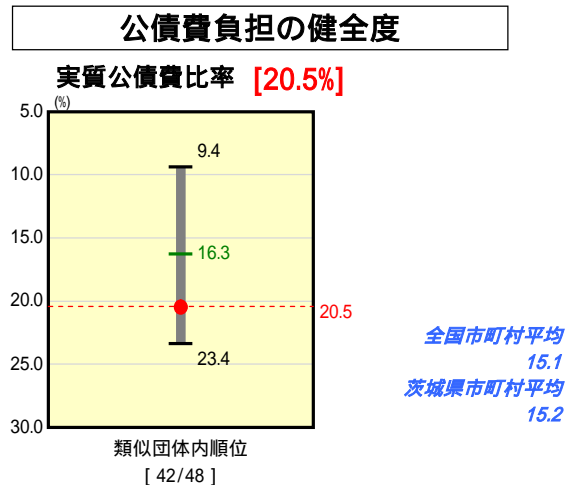
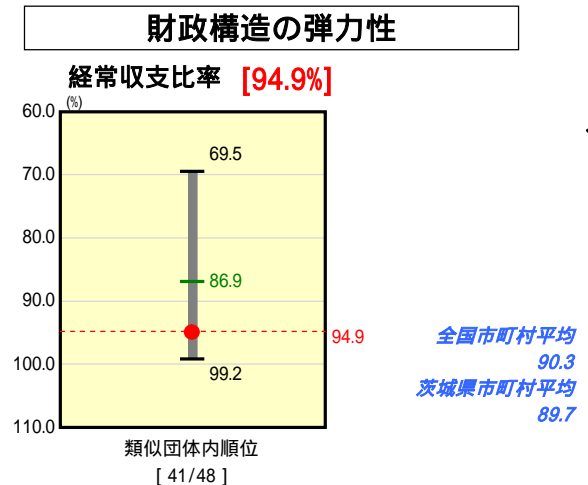
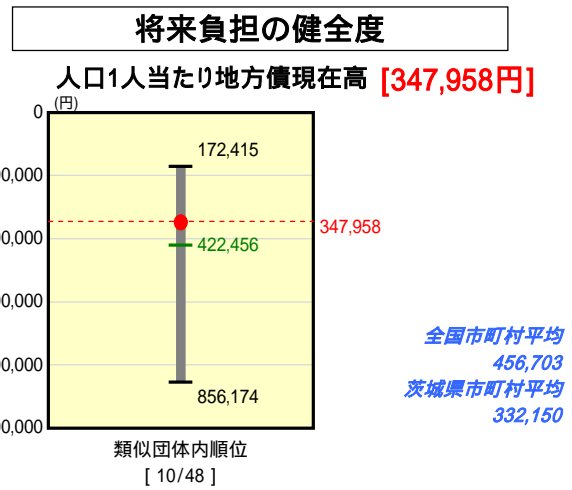
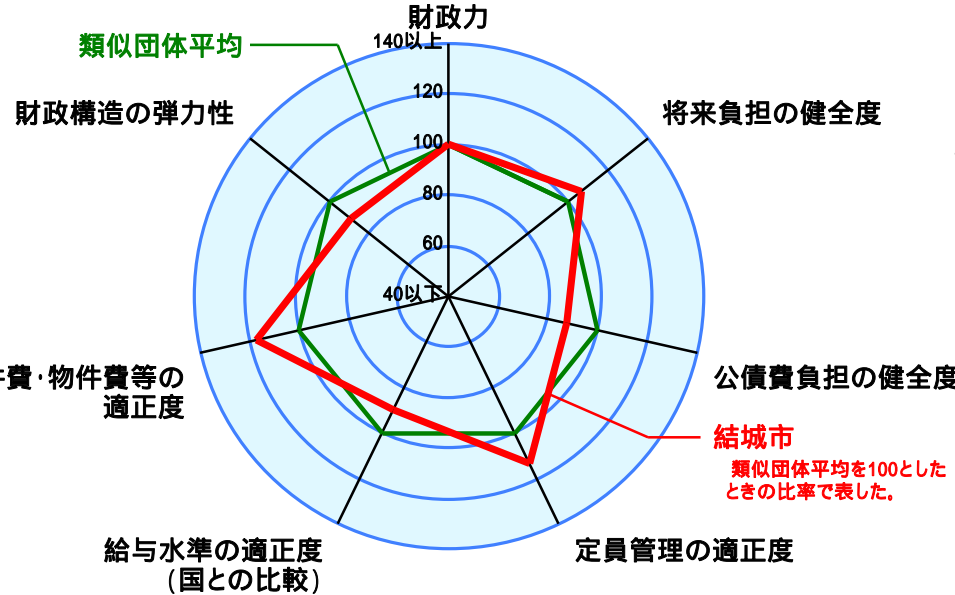
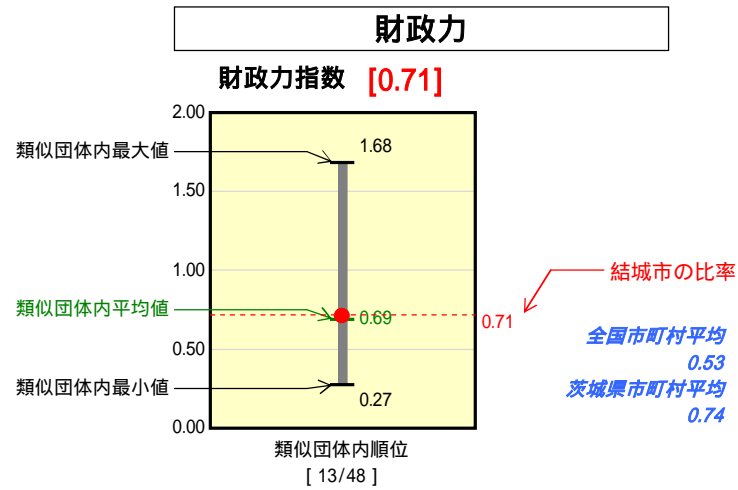


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 結城市

人口	52,535	人(H19.3.31現在)
面積	65.84	km ²
歳入総額	16,349,257	千円
歳出総額	15,827,103	千円
実質収支	477,079	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ5年においては連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回っている。要因は投資的経費の減による基準財政需要額の減、市民税及び所得課税の増による基準財政収入額の増によるものである。今後も投資的経費を抑制するなどし、歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】
市税の増などにより歳入一般財源が増加したものの、普通交付税などの経常一般財源が減少したため指数は悪化し、依然として類似団体平均を上回っている。今後においては、税源移譲の影響があるものの、市税総額では横ばいが見込まれており、また、一部事務組合への分賦金の負担増等、比率を悪化させる要因が見込まれている。対応策としては、集中改革プランに掲げた、事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、民間委託、IT化などによる事務の効率化を積極的に推進し経常経費の削減を図るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保をするなどして、健全化に努める。

【実質公債費比率】
公債費の増に加え、公営企業に対する繰出金や一部事務組合に対する公債費見合い分の分賦金の増加により指数が上昇し、類似団体平均を大きく上回り18%超となった。対応策として、平成19年度を計画初年度とする公債費負担適正化計画を作成し、新規発行額の上限設定などにより上昇を抑え、類似団体平均値に近づけるよう努める。

【人口1人当たり地方債高】
近年は、大規模事業を必要最小限にとどめているため、残高は類似団体平均額を下回っている。今後の見直しについても、積極的な地方債発行の抑制により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレース指数】
給与については、平成18年度から実施された給与構造の改革に基づき、それまでの年功的な給与上昇の要素が強い給与表から、職務・職責に応じた給与表への見直しを行った。平成19年度の指数は98.5で前年度を0.8ポイント上回っており、これは職員構成の変動等が要因と考えられる。今後は、勤務実績を給与に反映する新たな人事評価システムを構築するとともに、給与水準の適正化を推進しながら指数の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
ここ数年、退職者に対して採用人員を抑えてきた結果、国及び県平均と比較して少ない職員数となっており、また類似団体内でも2番目に低い値となっている。平成17年3月に「第3次結城市行政改革大綱、及び「結城市行政改革集中改革プラン」を策定し、人員の削減に取り組んでいる。今後も集中改革プランに基づき、平成17年度職員数412名に対し、5年間で約8%の削減目標を設定し、その目標達成に向けて計画的かつ適正な定員管理を推進する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して低い数値となっているのは、人件費を要因としているところが大きく、類似団体と比較して少ない職員数により人件費の抑制が図られている。物件費については行政改革大綱等に基づき管理事務経費の縮減を図っており、今後も数値の抑制に努める。